



医療産業情報

<https://www.sangyo-times.jp/ir/>

発行所 **産業タイムズ社**

本社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル3階
TEL.03 (5835) 5891 (代) FAX.03 (5835) 5491
大阪支局 〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル26階
TEL.06 (7222) 8055 (代) FAX.06 (7222) 8056

ソウル支局/上海支局

<出版者著作権管理機構 委託出版物>

禁無断転載・翻訳 <編集・発行人> 吉満 大輔

2022年(令和4年)4月1日(金曜日)第2421号

病院施設整備

3

函館市、南茅部病院改築の議論再開、病院事業会計の経営改善受けて.....	3
岩見沢市、新病院の基本計画策定へ、北海道中央労災病院との統合前提.....	3
青森県大鰐町、有床診療所整備工事を西村・村上JVが9億円超で落札.....	4
宮城県、病院統合・合築計画に向けた調査委託など公告、4月下旬に選定.....	4
南魚沼市、市民病院の一部を地域包括ケア病棟・回復期リハ病棟へ転換計画.....	5
茨城県立中央病院、老朽化で全面改築、22年度に病院のあり方調査.....	6
霞ヶ浦医療センター、老朽化で全面改築を検討、基本構想は24年度以降に.....	6
群馬県病院局、県立4病院の再編統合や経営形態など検討、40年を見据え.....	6
明雄会、北所沢病院の地域包括ケア病棟を10月オープン、病床35床設置.....	8
銚子市、市立病院老朽化で改築か大規模改修を検討、中長期で具体化へ.....	8
墨田区の賛育会病院、立花中跡は病棟・特養・在宅支援拠点に、設計へ.....	9
横浜市、南部病院基本設計・予定地整備、市大2病院の再整備基本計画検討.....	10
大垣市、市民病院「2病棟」再生整備、準備工事の新エネルギー棟の設計へ.....	11
富士市、市立中央病院建設基金を創設、基金30億円を予定、36年度開院.....	11
福知山市、22年度は病院事業に7.8億円投資、白内障手術装置など更新.....	12
市立東大阪医療C、病院施設改修工事を計画、5年間で15億円を投資.....	12
宍粟市、CM業務プラスPM、開院支援シブスに委託、新病院計画進む.....	13
備前市、3病院を35年までに事業一体化や病床ダウンサイジング検討.....	14
愛媛医療センター、外来管理棟の感染対策ほかは新企画設計、7月末に完了.....	15
福岡市、福岡こども病院跡地は医療福祉機能が必須、7月から公募開始へ.....	15
九州大学、別府病院の再整備施工者に銭高組選定、工期は23年11月まで.....	16
沖縄県、「県立病院ビジョン」の素案を策定、中部病院の建て替えなど検討.....	16

業界ニュース

17

宇都宮市のシンフォニー病院、日本初のZAP-X、3月に治療2例成功.....	17
--	----

ニュースフラッシュ/入札情報

19

◇[PR]Medtec Japan 2022年4月20日(水)～22日(金)【東京ビッグサイト 東展示棟&会議棟】.....	2
◇「介護老人施設・老人ホーム計画一覧2021-2022」好評発売中.....	28

医療機器の製造・設計に関する展示会・セミナー

Japan Medtec

事前来場登録受付中

同時
開催展

医療用エレクトロニクス展

ElectroMED
Japan

医療 ICT・在宅医療展

IoT Smart+
Health Japan

メディカルシティ・
災害医療・防災安全展

MedTech
City

検査キット 完成品 & 開発展

Test Kit
Japan

2022年 4月20日 [水] - 22日 [金]

東京ビッグサイト [東展示棟 & 会議棟]

主催



informa markets

インフォーマ マーケッツ ジャパン株式会社



お問合せ先

インフォーマ マーケッツ ジャパン株式会社

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-8-3 神田91ビル URL: www.medtecjapan.com

病院施設整備

函館市、南茅部病院改築の議論再開、 病院事業会計の経営改善受けて

函館市（北海道函館市東雲町4-13、Tel.0138-21-3111）は、市立南茅部病院の改築事業に関する議論を再開する。現時点で具体的な計画などは未定であるが、建物が老朽化していることから、改築に向けた検討を進めていく。

函館南茅部病院は一般病床37床、療養22床の計59床を有し、内科、小児科、外科、整形外科を標榜。地域における唯一の病院として、入院医療や救急医療を提供してきた。

函館市の病院事業会計は、医師不足や診療報酬のマイナス改定などにより、2017年をピークに累積資金不足額が31億7300万円に達し、資金不足比率も18.3%と経営健全化団体となる資金不足比率20%が目前に迫るなど、多額の投資を行える経営状況ではなかったことから改築事業に関する議論を休止していた。

その後経営改善が進み、18年度には黒字化を達成し、20年度には累積資金不足額を13億1300万円にまで圧縮。さらに、22年度からこれまで発行を制限されていた企業債が発行できる状況になったことなどから、函館市の工藤市長は「南茅部病院についての議論を再開させたいと考えているところだ」とコメントした。

なお、函館市の22年度病院事業会計では、収入251億3515万5000円（21年度230億2943万1000円）、支出253億1120万7000円（21年度232億1819万円）を見込む。

岩見沢市、新病院の基本計画策定へ、 北海道中央労災病院との統合前提

岩見沢市（北海道岩見沢市鳩が丘1-1-1、Tel.0126-23-4111）は、2022年度病院事業会計の当初予算に新病院の基本計画策定費用を計上した。

当初予算では、基本計画策定に向けた新市立総合病院建設事業費として3300万円を計上している。市では、施設の老朽化・狭隘化などの課題を克服し、高度化・多様化する地域の医療ニーズへの対応や療養環境の確保を図るため、北海道中央労災病院との統合を前提とした新病院の建設に向けた取り組みを進めるとしている。

また、医療機械器具等整備事業として1億6472万7000円を充てる。22年度は、内視鏡下腹腔鏡システムを更新するほか、33品目を整備する計画で、市立総合病院に29品目で1億5000万円、栗沢病院に4品目で1472万7000円を充てる。

また、新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業として6227万3000円を計上し、院内感染防止を図るための検温スクリーニングや発熱外来の設置、マスクなど个人防护服の整備、リモート面会サービスなどの取り組みに充てる。

病院事業収益としては129億7100万円（うち総合病院医業収益105億4690万6000円、栗沢病院医業収益5億1448万7000円）、費用は133億6400万円（うち総合病院医業費用118億5021万9000円、栗沢病院医業費用8億4626万9000円）となり、3億9300万円の純損失を見込む。

一般会計の福祉分野では、地域支援事業として5億9850万3000円を計上する。具体的には、介護予防・日常生活支援総合事業に4億6786万5000円、包括的支援事業・任意事業に1億3063万8000円を計画する。

青森県大鰐町、有床診療所整備工事を西村・村上JVが9億円超で落札

大鰐町(青森県南津軽郡大鰐町大字大鰐字羽黒館5-3、Tel.0172-48-2111)は、町立大鰐病院の有床診療所化の整備工事について、西村・村上JVが9億1700万円(税別)で落札した。調査基準価格を下回っていたため当初は保留となったが、内容の調査と事業者との協議を行い、そのまま契約を行った。工期は2023年2月15日を予定している。予定価格は10億3700万円だった。

大鰐病院では過疎化・少子高齢化により、今後も厳しい病院経営状況が見込まれていたことから、急性期から回復期・慢性期への病床機能分化を前提に施設の建て替えと有床診療所化を行うこととして新施設の計画を進めていた。

施設は当初設計の後、浸水想定区域の見直しや感染症対策による施設規模拡大のため設計が変更され、現在の想定では2階建て延べ1986m²の診療所棟を中心とした計画となる。病床は現行の60床から19床まで減らし、診療科目は内科、小児科、外科の3科目。外来診察室4室やCT室、X線TV室、検体検査室、リハビリ室などを整備する予定。設計変更で発電機や昇降機の設置などの水害対策、温泉を活用したエネルギー棟の整備などを盛り込んだ。概算工事費は11億6710万円で、基本設計・実施設計及び既存施設解体・外構設計は久慈設計が担当した。

宮城県、病院統合・合築計画に向けた調査委託など公告、4月下旬に選定

宮城県(仙台市青葉区本町3-8-1、Tel.022-211-2675=医療政策課)は、仙台医療圏地域医療構想推進業務の公募型プロポーザル手続きを開始し、

3月31日に参加表明書の提出を締め切った。企画提案書の提出期限は4月8日、1次審査(書類審査)は4月12日で、4月19日にプレゼンテーションを行い、4月下旬に選定結果を通知し、5月中旬に契約の締結となる。契約期間は、契約日～23年3月17日で、事業費(委託料の上限額)は、8360万円(税込み)。

委託業務の内容は、仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合および東北労災病院と県立精神医療センターの合築による新病院の整備に向けて、仙台医療圏の医療提供体制の現状と課題を整理し、必要なデータの分析などを行うこと、また、新病院の立地、機能、病床規模および内外環境調査等の新病院の整備に向けた基本合意に必要な新病院の姿の具体的な検討を行うこととし、具体的には、①仙台医療圏の医療提供体制に関するデータ分析および課題の整理(外部環境調査)、②各病院の基礎調査(内部環境調査)、③新病院の具体的な方向性についての検討などを挙げている。

③では、基本合意に向けた仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合した新病院および東北労災病院と県立精神医療センターを合築した場合の新東北労災病院、新県立精神医療センターの3つの新病院の具体的な方向性についての検討を行うとし、仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合および東北労災病院と県立精神医療センターの合築において、それぞれの果たすべき役割、方向性、基本方針の整理、診療機能、重点項目、適正な病床規模、人員配置等の整理、実施主体合理性等の整理(仙台赤十字病院、県立がんセンターの2パターンで検討)、立地場所、建物規模、駐車場台数、建物配置案および整備スケジュールの整理、概算事業費、概算収支シミュレーションの整理を行う。

宮城県では地域医療構想の趣旨や、県立の4施設で老朽化が進んでいること、さらなる医療連携が必要となることなどを踏まえ、県立がんセンタ

一と仙台赤十字病院を統合した新拠点病院と、東北労災病院と県立精神医療センターを合築した新拠点病院の2病院の新設を進める。

前者では、がんの総合診療、高次周産期医療機能、救急医療・災害医療の体制強化、新興感染症への対応などを病院の機能とする。後者では精神医療センターとの連携で身体症状のある患者への対応力向上などを目的としており、経営主体はそれぞれ維持したまま合築する方針。

宮城県では21年10月に説明会を開催し、その中で県立がんセンターと仙台赤十字病院を統合した新拠点病院については名取市、東北労災病院と県立精神医療センターを合築した新拠点病院については富谷市が望ましいという考えを示していた。

一方、仙台市では、市内の医療資源などの問題から、統合に伴う仙台市からの病院移転について慎重な姿勢を示しており、今後も継続的に協議を行っていく見通し。今回の調査も合わせ、22年度中には何らかの合意が行われると見られる。

南魚沼市、市民病院の一部を地域包括ケア病棟・回復期リハ病棟へ転換計画

南魚沼市(新潟県南魚沼市六日町180-1、Tel.025-775-7251=医療対策室医療対策係)は、第3回医療のまちづくりプロジェクトチーム会議を開催した。同会議によると、南魚沼市民病院は2022年度に病床の一部を再編して、急性期一般病棟を地域医療包括ケア病棟や回復期病棟への転換を予定する。さらに、ゆきぐに大和病院の改築を含む施設整備や、経営改善を合わせた市立病院群の全体計画についても、6月には方針を決めることを表明した。

魚沼医療圏では、15年に圏域内の病院の再編

が行われ、魚沼基幹病院を中心に医療機関の連携が進められてきた。同市においては、南魚沼市民病院とゆきぐに大和病院の2病院へと再編が行われた。

しかし同市の病院事業会計は、常勤医師の不足や経費節減が難航していることから、一般会計からの多額の繰入金に依存しており、経営状況は厳しさを増している。一方、一般会計においても、財政健全化指標の一つである実質公債費比率は、県内市で下位に位置するという厳しい財政状況によって、病院事業への繰り入れも限界に達している状況にあることから、経営改善への検討を進めてきた。

第3回医療のまちづくりプロジェクトチーム会議によると、南魚沼市民病院では4月に病棟の一部を地域包括ケア病棟へ、さらに6月にも回復期リハビリ病棟へ転換する予定。これにより、現在魚沼医療圏域外に流出している患者の受け皿を作り、入院患者の在宅復帰を促進しながら経営の改善に結び付けるほか、急性期病院からケアミックス病院に転換し、併せて病床利用率の向上も図る。

ゆきぐに大和病院の改築については21年度に、検診施設である健友館の南魚沼市民病院周辺への移転と合わせて追加調査も実施した。また、魚沼基幹病院の正面玄関前の駐車場として、ゆきぐに大和病院の南棟部分を解体して売却することで新潟県と南魚沼市で覚書を交わしていることから、ゆきぐに大和病院が現在の病院機能を維持したまま工事を行うことは非常に厳しいという見解を表明。現在、ゆきぐに大和病院の移転候補地としては3カ所が挙げられており、今後選定が進むもようだ。

市立病院群のひとつである城内診療所のあり方については、市内の個人診療所が減少していく中で身近な医療機関としての存在意義はあるが、事業収入の半分近くを繰入金に頼る体制では市民の

理解を得られなくなってしまうという指摘もあった。現時点では、南魚沼市民病院の附属診療所として存続の方向で引き続き検討を行っていく。

今後6月には、市立病院群を対象とした全体計画に関する方針を決める予定。合わせて、ゆきぐに大和病院の移転候補地の選定や、検診施設の移転についても検討を進めていく。

茨城県立中央病院、老朽化で全面改築、22年度に病院のあり方調査

茨城県立中央病院（茨城県笠間市鯉淵6528、Tel.0296-77-1121）は、施設の老朽化や狭隘化などにより全面改築を検討しており、2022年度に病院のあり方調査を行う予定である。

同病院は、1988年の病院建設（本館・外来棟）から30年以上が経過し、施設が老朽化していることや職員や患者が増加し狭隘化していることから、中長期的な施設整備の展開を見据え、全面改築を視野に入れた新棟整備を計画している。

当初、病院敷地内に4階建て延べ7200m²規模、病床は90床規模を配置する予定で、基本構想策定業務は三橋設計で完了したが、地域医療構想の兼ね合いで、水戸医療圏全体を考慮する必要があるとの理由で先送りしていた。

県では病院のあり方を検討するため、22年度に調査委託費用として500万円規模を計上する予定。地域医療構想の内容によっては別の場所への移転改築の可能性もあるとしている。

同病院は県内唯一の県立総合病院であり、都道府県がん診療連携病院、地域医療支援病院として機能している。現在の診療科目は36科目で病床数は500床（一般475床、結核25床）。

霞ヶ浦医療センター、老朽化で全面改築を検討、基本構想は24年度以降に

（独）国立病院機構 霞ヶ浦医療センター（茨城県土浦市下高津2-7-14、Tel.029-822-5050）は、老朽化している病院の全面改築を計画しており、2024年度以降に基本構想に着手するもようである。

霞ヶ浦医療センターは、1941年に霞ヶ浦海軍病院として創設した。現有施設の大半が築後50年程度に達しており、老朽化が進んでいるため全面改築を検討している。

病院では、改築できる前提として経営の健全化が必要不可欠であるとし、16年7月には許可病床250床のうち実稼働が212床であるため、遊休の38床を活用した地域包括ケア病棟を導入し、供用開始した。また、救急医療に積極的に取り組むなど入院患者の稼働率アップを図る努力を行っている。

同病院では、ここ数年にわたって経営の健全化に取り組んでおり、国立病院機構もコロナ禍などで新規投資を抑制する方向であることなどから、基本構想の策定に着手するのは早くとも24年度以降になる見通しだ。

同病院は、標榜診療科目25科（内、呼、消、循内、小、脳内、整、外、形、皮、泌、産、眼、耳、歯、麻ほか）、病床数250床。

群馬県病院局、県立4病院の再編統合や経営形態など検討、40年を見据え

群馬県病院局（群馬県前橋市大手町1-1-1、Tel.027-226-2715）は、2020～21年に全6回行われた「県立病院の未来を考える有識者会議」の報告書をまとめた。同会議は、40年を見据えた

同県の「新・総合計画ビジョン」の実現に向けて、県立病院が担うべき機能やあり方についてゼロベースで討議することを目的に開催された。その中で、医療面や経営面の課題を克服するため、総合病院機能を含めた再編統合、隣接整備をすべきとの意見も出た。また、各施設は老朽化が進み、診療提供にも支障をきたす状況であることから、早急な再整備の検討が必要との指摘を受けた。これらの知見は、検討できるものは検討しながら、今後の県立病院のあり方の参考とする。

現在、群馬県病院局では「心臓血管センター」(病床数＝一般195床)、「がんセンター」(一般314床)、「精神医療センター」(精神265床)、「小児医療センター」(一般150床)の4病院を直営(地方公営企業法全部適用)している。09年から県立病院改革プランを策定し、経営改善に取り組んできたものの、今回の有識者会議を設置する19年まで病院局合計での黒字化は達成できていない状況である。こうした現状を踏まえ、同会議を設置し、将来にわたって県立病院が担うべき機能やあり方について外部有識者による会議を開催してきた。

現在の共通課題としては「診療領域」「給与制度」「医師確保」「定数管理・人材確保」「施設の老朽化」などが挙げられた。特に、施設の老朽化では、精神医療センターが築26年、心臓血管センターが築27年、小児医療センターが築39年となるなど老朽化が進行中で、早急に再整備の方針を定める必要があるとの認識を示した。

報告書では、知見・改革検討の方向性として①「情報技術による連携・機能強化」、②「施設の再編統合等による連携・機能強化」、③「医療人材を集める魅力の向上・採用戦略」、④「期待される新たな役割・機能」、⑤「持続可能な経営形態の検討」をまとめた。中でも、②ではこれまで担ってきた役割、機能を将来にわたって提供し続けるため、

また、県民の医療ニーズの変化により新たに求められる役割、機能を担うため、持続可能性の高まる施設の再編統合などの検討が望まれるとした。

具体的には「総合病院との連携・再編統合等による診療機能の強化」「地域の魅力を高めるDX時代の医療クラスター形成」「地域医療連携推進法人制度の活用」を挙げた。総合病院との連携・再編統合等による診療機能の強化では、「専門病院としての医療面・経営面の課題を克服するため、総合病院機能を含めた再編統合や隣接整備を検討すべき。これにより、心疾患・がん分野においては複合的な疾患をもつ患者への対応、精神科分野においては身体症合併患者への対応、小児・周産期分野においては、成長後の小児患者やリスクの高い妊婦への対応を充実化させることが期待される」とした。地域の魅力を高めるDX時代の医療クラスター形成では、「専門病院としての強みを生かしながら診療機能を高め、持続可能性の高い医療提供体制を構築するため、連携施設と共通コンセプトのもとで医療クラスターを形成すべき。クラスター形成手法として、隣接整備による従来の物理的なクラスター化だけでなく、システム共通化や遠隔診療、人材交流などを通じたソフト的(機能的)なクラスター化を組み合わせるとよい。人材の集まる魅力的な病院・地域を目指して、将来的には各種医療機関、大学等の教育機関、関連企業などの民間組織を巻き込む、産官学連携のプラットフォームとなるような医療クラスターを目指すべき」とまとめた。

法人化については「4病院とも法人化」「採算の取りづらい小児病院だけを残して、3病院を法人化」との意見や、再編・統合・連携については「4病院のバックアップとなる総合病院が必要」「心臓血管センターとがんセンターとの連携・統合」などの意見が挙げられた。また、上州メディカルセンター構想として「DX時代の医療提供システム

のモデル地域へ、所有から共有へ・競争から協調へ、イコール・パートナーシップに基づく役割の明確化と機能的一体化、ワークライフバランス・少子化・長寿化対策」などをコンセプトとする構想案なども示された。

このほか④では、第2、第3のコロナに備える県立病院の対応体制の構築、災害対応機能(D-MAT派遣機能など)の付加、⑤では経営安定化に資する経営形態・政策医療のあり方が示され、「今後担っていく役割・機能や目指す姿(再編イメージ)を踏まえ、これまで県組織準拠の直営であることにより生じてきた課題を克服する、より柔軟な組織のあり方の選択肢を検討することが求められる。また、県の政策として医療機能を維持するためには、いずれの形でも財政負担(一般会計繰入金、運営費等補助金、指定管理料など)が必要であることを念頭に、より持続性の高い形を検討することが望まれる」とした。

明雄会、北所沢病院の地域包括ケア病棟を10月オープン、病床35床設置

(医)社団明雄会(埼玉県所沢市下富1270-9)は、埼玉県所沢市にある北所沢病院隣接地で建設中の地域包括ケア病棟を10月にオープンする。病床は35床を設置し、同病院の病床数は計131床となる。今回の増築と医療機能の強化は、所沢市内で不足する地域包括ケア病床に対応したものと進められている。

同病院の所在地は所沢市下富1270-9で、西武新宿線の新所沢駅から車で5分、関越自動車道の所沢ICから車で約15分。診療科目は内科、皮膚科、リハビリテーション科の3科、病床数は医療療養病棟に96床を設置している。

今回、駐車スペースとして使用していた場所に

3階建て延べ約1480m²の地域包括ケア病棟を増築し、さらなる機能強化を図る。なお同病院は、第7次埼玉県地域保健医療計画に基づく病院整備計画で地域包括ケア病床35床の増床が認められており、これに伴う増築となる。天気の良い日は外に出て患者が花を愛でたり、散歩をしたり、季節を感じながら入院生活が送れるような設計とした。

明雄会は北所沢病院をはじめ、三芳の森病院(埼玉県入間郡三芳町)、本庄児玉病院(埼玉県本庄市)の3病院、エスポワール所沢(埼玉県所沢市)、エスポワールさいたま(さいたま市緑区)、エスポワール岩槻(さいたま市岩槻区)の介護老人保健施設3施設を展開している。

銚子市、市立病院老朽化で改築か大規模改修を検討、中長期で具体化へ

銚子市立病院(千葉県銚子市前宿町597、Tel.0479-23-0011)は、老朽化が進む同病院の施設整備を検討中であり、改築もしくは大規模改修の両面から調整を進める方針である。ただ、財政面の問題などもあることから慎重に進める方針であり、中長期での具体化となる見通した。

銚子市立病院は、市の中核病院として機能しており、診療科目12科(内、外、小、整、脳、乳外、泌、リハ、眼、皮、放、麻)、稼働病床数111床(一般53、療養38、回復期リハ20)。病院施設はA棟、B棟など総延べ約1万8000m²であるが、A棟が1984年、B棟が85年の建物で、老朽化が進んでいるため、施設整備を検討している。

同病院では、17年度に施設の大規模改修工事を検討し、改修工事費の試算を行ったものの事業費見積もりが23億円規模となり、実施には至らなかった。

同病院は公設民営で運営しているが、運営する一般財団法人 銚子市医療公社では老朽化が進むことから、早期の改築整備を希望している。先ごろ行われた定例市議会で越川信一銚子市長は「建て替えもしくは大規模改修の両面から検討を進める」との考えを示した。

なお、市では22年度に外壁の一部改修工事を実施する計画で準備を進めている。

銚子市立病院を巡っては、08年9月末に休止となり、10年5月から指定管理者の(医)財団 銚子市立再生機構に運営を委託し、診療を再開した。14年度末で指定期間が満了を迎えたが、慢性的な赤字が続き、また、同機構への繰上額が5年間で33億円にのぼる見込みで、委員会から多額の事務所経費や広告宣伝費などの問題が指摘された。

その後、市では、一般財団法人 銚子市医療公社を設立し、指定管理者を同公社に移行させた。指定期間は、15年4月から10年間。

墨田区の賛育会病院、立花中跡は病棟・特養・在宅支援拠点に、設計へ

(福)賛育会 賛育会病院(東京都墨田区太平3-17-8、Tel.03-3622-7614)は、新施設建設・移転に向け、2022～23年度に設計などを進め、23年度の末までに一部着工し、25年度の開設を目指す。

移転先は、旧立花中学校跡地(墨田区立花4-30-18)で、賛育会は、17年12月に墨田区から同跡地での新病院建設が認められ、その後、区との調整を進め、21年10月には区に対し、移転計画の提案を行った。

その提案によると、医療施設として病棟、訪問看護などの機能、福祉施設の特養ホーム、訪問介護などの機能に加え、福祉・医療共用での看取り

のための施設、地域住民の憩いの場、駐車場などを整備する。イメージは、病棟、居住系福祉施設、在宅の看護、介護、看取り機能など、高度医療機関と在宅支援の中間に位置する地域包括ケアの拠点である。また、提案では、病棟以外の機能が明示されておらず、病院全体の移転ではなく、病棟をメインに、また、全病床数の一部を移転し、一部病床の移転後、現在の賛育会病院施設を段階的に改築する可能性がある。

スケジュールは、21～22年度に調整・協議、22～23年度基本設計・実施設計、用地引渡し、各種調査、23～24年度建設、25年度開設としている。旧校舎などの建物は、12月23日までの工期で解体工事が進められている。跡地面積は9004m²。

同病院では、経営基盤の強化のため、14年1月から稼働病床を240床から199床に変更しており、新施設の完成時もその病床数を維持するもようである。

賛育会は18年3月に創立100年を迎えており、地域周産期医療センターとして、年間1200件の出産を支援し、また、新生児24時間365日小児救急搬送を受け入れている。また、19年4月に地域包括ケア病棟を開設した。

賛育会では、19年10月13日の千曲川の堤防決壊により甚大な被害を被った豊野事業所(長野市豊野町豊野634)の建物復旧工事を進め、21年1月に特養ホーム、ケアハウス、老人保健施設、介護医療院、クリニック、在宅サービスを再開させた。

また、20年春からのコロナ禍においても、病院を中心に結束して感染予防と対策をし、患者、利用者、園児に適切な対応を施した。

横浜市、南部病院基本設計・予定地整備、市大2病院の再整備基本計画検討

横浜市(横浜市中区本町6-50-10、Tel.045-671-2121)は、2022年度の医療関連事業で南部病院の移転整備の基本設計、市立大学医学部附属2病院再整備の基本計画検討、市立大学の先進医療機器導入・更新などに取り組む。新型コロナ対策では、3回目追加接種や受入医療機関支援事業などを推進する。主な予算概要は次のとおり。▽事業項目(計画内容):金額の順。

▽2025年に向けた医療機能確保事業(「よこはま保健医療プラン2018」に基づき、病床機能・医療従事者の確保、ICTを活用した地域医療連携などを推進):6000万円▽南部病院移転(基本設計補助):6500万円▽南部病院移転に向けた建設予定地整備(資源循環局旧港南工場の崖地対策工事):5億5700万円▽市立大学医学部・附属2病院再整備(再整備基本計画の検討):4000万円▽市立大学の先進的医療機器の導入・更新整備の貸付金(生化学免疫検査搬送システム、リニアックなど):15億円▽総合的ながん対策の推進(市立大学でのがん研究への支援、小児がん・乳がん対策の推進、緩和ケアの充実など):1億2900万円▽救急医療(南区休日急患診療所の建て替え助成、災害時医療体制整備、救急隊1隊増の合計84隊体制整備、ドクターカーシステムの運用《全市域展開》、精神疾患を合併する身体救急医療体制事業、Net119緊急通報システム運用事業など):19億4700万円▽産科・周産期医療(産科拠点病院事業《横浜労災病院、市民病院、南部病院》):4500万円▽産科・周産期医療(NICU・GCU整備・運営費助成):300万円▽医療分野でのICT活用に向けた大学との共同研究(医療ビッグデータ活用事業):1500万円▽がん検診(各種がん検診《胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺》):37億3700万円

新型コロナウイルス対策は以下のとおり。▽新型コロナウイルスワクチン接種事業(ワクチンの3回目追加接種および小児接種を個別接種・集団接種等により実施):323億4600万円▽新型コロナウイルス患者受入医療機関支援事業(行政と連携してPCR検査を実施した医療機関に支援金を支給、検査件数に応じて5万~15万円/月):3億3000万円▽新型コロナウイルス関連の帰国者・接触者外来支援事業(外来を開設している医療機関に対して、患者受入実績に応じて支援金を支給、外来患者受入2万円/患者1人):1億4700万円▽新型コロナウイルス自宅療養者見守り支援事業(訪問等による診療体制を確保《21年度12月補正から実施》):15億6900万円▽休日の新型コロナウイルス診療体制の強化(休日急患診療所の診療・検査体制を確保):1億6600万円▽新型コロナウイルス外来拠点事業(感染症の再拡大に備え外来診療の拠点を確保):1億7700万円▽感染症対応人材強化事業(市内病院の感染症対応に関する資格取得や研修・学会等の参加に係る費用を助成):6000万円▽市立みなと赤十字病院の救急外来での感染症患者対応(患者受入環境改善工事):1億7500万円▽精神科救急患者受入体制強化事業(コロナ疑いの精神科救急患者を受け入れた医療機関に支援金を支給、9500円/日):100万円▽新型コロナウイルス患者の子どもへの対応(一時保護のための病床確保5床《21年度比2床増》):6300万円▽保健所等の体制強化(看護職・事務職の確保、資器材の調達、洗浄・消毒設備の整備、救急車への自動式心マッサージ器導入など):19億9200万円

他の予防接種事業は以下。定期予防接種事業(子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の再開):105億4900万円▽高齢者予防接種事業(高齢者インフルエンザ予防接種):12億6300万円▽高齢者予防接種事業(成人用肺炎球菌予防接種):2億2800万円▽風しん対策事業(抗体検査、ワクチンの助成):1億3300万円

大垣市、市民病院「2病棟」再生整備、準備工事の新エネルギー棟の設計へ

大垣市は、2022年度予算に「2病棟整備計画関連新エネルギーセンター棟建設設計委託」費5200万円、債務負担行為として23年度限度額1億1600万円を設定した。2病棟の整備に伴う、準備工事として既存エネルギー棟を建替えるもので、22年度基本設計、23年度実施設計、24年度から建設を進める。

24～25年度に新エネルギー棟の建設を進め、完成後に移設する。2病棟の整備予定地は、現エネルギー棟の解体跡地ではないとしており、また、移設後の現エネルギー棟の建物は、2病棟整備に向けて、2病棟の一部機能を移設して活用する可能性もある。新エネルギー棟の設計、建設と並行して、2病棟整備の具体化を進める。既存エネルギー棟は、第1棟がRC造り4階建て延べ1689m²、第2棟がRC造り3階建て延べ629m²の規模。

2病棟は、1階が庶務課、施設課、医事課、医療ネットワークセンター、緩和ケアセンター、内視鏡室、生理機能検査室、細菌検査室、売店など、2階が集中治療室(ICU、CCU)、血管造影室、中央放射線室、中央検査室、中央手術室の一部などを配置し、3階以上が病棟となる。

3階は整形外科と形成外科の病棟、4階は整形外科と眼科の病棟となっている。5階は、外科54床・脳神経外科4床の計58床を配置している。6階は消化器外科と消化器内科の病棟、7階は、婦人科・皮膚科・泌尿器科の病棟。8階は、泌尿器科・婦人科・皮膚科の病棟であり、主に3科の手術、化学療法、終末期の看護を行っている。同病院の病床903床(一般857床・結核40床・感染症6床)のうち、2病棟に約3割の病床が設置されているもようである。

2病棟は、1982年12月から、管理棟(多目的棟)、伝染病棟とともに着工し、86年10月に管理棟西(透析センター15床を40床に、図書室、研究室など)の新築工事を追加して、全体の工事を88年1月に完了した。なお、90年5月～94年8月に診療棟・第1病棟増改築工事を行い、2002年3月～06年12月に3病棟を増改築した。その後、08年12月～10年3月に救命救急センターほか第一期増改築工事(診療棟の西側地下に放射線治療装置の治療室を整備)、24年には22年7月から着工していた新救命救急センター(1階救命救急センター、2階HCU・CCU30床、3階宿直室等)が完成した。

このほか、22年度一般会計予算に市民病院医療器械等購入事業(MRIほか)として、6億7520万円を計上している。

病院事業会計では、当初予算額374億9000万円(21年度368億7400万円)、病院事業費用349億8700万円(21年度345億2600万円)、うち薬品費92億8600万円(同91億980万円)、うち材料費46億5500万円(同45億5500万円)、資本的支出24億2200万円(同23億4800万円)、うち病院改良費3億740万円(同1億3280万円)、うち固定資産購入費6億9900万円(同8億1940万円)を見込む。

富士市、市立中央病院建設基金を創設、基金30億円を予定、36年度開院

富士市は、市立中央病院(静岡県富士市高島町50、Tel.0545-52-1131)の建て替えを予定しており、2022年度から新病院建設基金(積立予定額は30億円)を創設する。36年度の開院を目標としている。

22年度は、新病院に求められる機能や規模、現

在地での建て替えの可能性について検討する。現病院は市街地にあり交通の利便性が良いが、市民からは「広い駐車場」「高度な先進医療」などの要望が寄せられている。

同病院は1949年に開設、その後84年に現在地に新築移転し、建築後35年以上が経過して老朽化し、診療スペースや大型医療機器の設置場所が不足している。今後の患者サービス向上や、良質な医療提供、地域の基幹病院としての機能を果たすために建て替える方針を固めている。

同病院では、17年度から院内で新病院の検討委員会を設置し、整備方針、中央病院の役割、方向性などの整備・建設に向けた検討を進めた。18年4月からは市役所内に建設検討委員会を設置し、様々な課題を整理している。コロナ禍により検討期間が延びているが、同市の小長井義正市長は、「新病院は、救急医療、災害医療、高度医療、周産期医療、がん医療を強化し、地域の医療機関との医療連携を進めるべきである」と述べている。21年度に、36年度の開院を目標とする方針を定めた。今後は新型コロナウイルス対策の議論を深める必要がある。

現在の病院は、本館（RC造り7階建て延べ約2万4875m²）と別館（RC造り3階一部4階建て延べ4558m²）などで構成されている。許可病床数は520床（一般504、結核10、感染症6）で、診療科目は20科。本館1～2階は外来と事務室、3階は手術室と病床、4～7階は病床となっている。別館1～2階は外来、3階は病床。本館は内、外、産科、別館は精神神経、歯科口腔外科などを診療している。

福知山市、22年度は病院事業に7.8億円投資、白内障手術装置など更新

福知山市（京都府福知山市字内記13-1、Tel.0773-22-6111）は、2022年度当初予算案において、病院事業の建設改良費として7億8841万1000円を要求している。市立福知山市民病院ではリモートアフターローディングシステムなどの更新、市立福知山市民病院 大江分院では調剤支援システム端末の更新を計画。

現在、同市は市立福知山市民病院と市立福知山市民病院 大江分院の2病院を運営している。市立福知山市民病院は病床数が354床で、22年度は年間延べ入院患者数が11万2420人、年間延べ外来患者数は23万850人を想定。一方、市立福知山市民病院 大江分院は病床数が52床で、22年度は年間延べ入院患者数が1万7885人、年間延べ外来患者数は1万3365人を見込む。

建設改良費は7億8841万1000円を要求している。市立福知山市民病院では7億8531万8000円を投じて、既存のリモートアフターローディングシステムや白内障手術装置などの更新に充てる。それに対して、市立福知山市民病院 大江分院では現在の一般病床をダウンサイズし、地域包括ケア病床に転換。また、訪問診療や訪問看護などの在宅医療の充実に努める。医療機器の整備に関しては、309万3000円を投資し、調剤支援システム端末の更新を計画している。

市立東大阪医療C、病院施設改修工事を計画、5年間で15億円を投資

市立東大阪医療センター（大阪府東大阪市西岩田3-4-5、Tel.06-6781-5101）は、現病院の施設改修工事を計画しており、5年間で15億円程度を投

資する予定だ。先ごろ、同センター病院施設改修工事等にかかるコンストラクション・マネジメント業務の公募型プロポーザルを実施し、最優秀提案者として日建設計コンストラクション・マネジメント㈱を選定。近く正式契約を結ぶ予定だ。委託期間は契約締結日から2027年3月31日までとなっている。

日建設計コンストラクション・マネジメントに委託する業務概要は、①発注者が年度当初に指定する改修工事などに関連する業務、②発注者が補正予算などで臨時に指定する改修工事などに関連する業務、③発注者が指定する翌年度の改修工事などを予算要求するための概算積算作業および臨時に指定する概算積算作業、④中長期修繕計画の更新に関連する業務、⑤医療機器などの付帯工事に関連する業務の5つを挙げている。なお、病院施設改修工事の発注時期は明らかにしていないが、5年間で15億円程度を投資する計画だ。

市立東大阪医療センターは敷地2万722m²で、S造り地下1階地上9階塔屋2階建て延べ3万5678m²の病院本館、S造り4階建て延べ2211m²の病院新館、3階建て延べ725m²の宿舍の計3棟で構成される。病床数は547床で、診療科目は28科目を標榜している。同センターでは今回の病院施設改修工事に加え、エネルギーセンター棟の増築も計画しており、㈱山田総合設計が基本構想の策定業務を進めている。5月末に基本構想を策定する方針だ。

宍粟市、CM業務プラスPM、開院支援シッПСに委託、新病院計画進む

宍粟市(兵庫県宍粟市山崎町中広瀬133-6、0790-63-3066=企画総務部、Tel.0790-62-2410=新病院整備室)は、公立宍粟総合病院の移転新

築に伴う新病院について、「宍粟市新病院整備基本・実施設計コンストラクション・マネジメント業務」の公募型プロポーザルを実施した結果、㈱プラスPMを最優秀提案事業者に決めた。契約限度額は5000万円(税込み)を見込んでおり、近く契約する。履行期間は2024年3月25日まで。また、新病院開院支援業務は、シップヘルスケアリサーチ&コンサルティング㈱に決め、履行期間は26年6月30日を予定。26年度の新病院開院を目指す。

計画では、「公立宍粟総合病院」(兵庫県宍粟市山崎町鹿沢93)の移転新築に伴い、新病院を東亜林業工場跡地(宍粟市山崎町中比地39-6)の3万8678m²(このうちの必要面積)に建設する。

新病院の概算事業費は約124億円を見込む。内訳は、建設工事に93億6515万7000円、測量など調査に5309万7000円、設計監理に4億8467万9000円、医療機器整備に22億1100万円(医療機器17億7100万円、システムに4億4000万円)、コンサル業務に1億780万円、什器備品整備に1億3860万円、移転費に3000万円で、既存病院の解体費や移転先の用地取得費は除く。

スケジュールは、23年度に基本・実施設計、24～25年度の工事を経て、26年度の移転・開院(既存建物の解体)を予定している。

現在は、23年度の設計業務に向けて、「宍粟市新病院整備基本・実施・造成設計業務」の公募型プロポーザルを実施中で、22年4月8日に結果を通知・公表する。設計業務の履行期間は24年3月15日までを予定。契約限度額は4億4884万8000円(税込み)を見込む。

基本構想と基本計画は自治体病院共済会が担当した。

基本計画によると、病院建物は、敷地北側に配置し、5階建て延べ1万5480m²を想定。1階に外来、診療、管理、2階に診療、管理、3階に管理、4～5

階に病棟を配置する。また、別棟で研究医宿舎棟、保育所棟を整備し、敷地南側に駐車場を整備する。調剤薬局やエネルギー棟も整備する

病床数は現状の199床から170床(地域包括ケア100、急性期70)を維持。二次救急医療機関として、一定数の急性期病棟を確保するとともに、在宅などへの復帰支援を行う地域包括ケアを中心とする回復期医療の充実を図る。加えて、ポストコロナや将来的な人口減少による入院患者数減少を考慮し、開院時は170床で運用するが、播磨姫路圏域内の必要病床機能の変動や周産期医療の拡充に対応できるよう10床程度の追加整備スペースを確保し、将来の病院改修に柔軟に対応できるようにする。

診療科は、現行の診療科12科(内、外、整、小、眼、泌、皮、放、耳鼻、産婦、精、リハ)を継承する。透析医療も引き続き提供し、一般28ベッド、個室2ベッドの計30ベッドを確保する。

備前市、3病院を35年までに事業一体化や病床ダウンサイジング検討

備前市(岡山県備前市東片上126、Tel.0869-64-1827=地域医療課)は、市立病院である「備前病院」「吉永病院」「日生病院」の3病院の将来のあり方について検討している。2035年までにはこの3病院を対象に、病院事業の一体化や病床機能の転換・ダウンサイジングを行い、将来の医療・介護需要に備える方針だ。

3つの市立病院の概要について、備前病院は90床(一般46、医療療養22、地域包括ケア22)、14科の体制。吉永病院は50床(一般のみ)、19科の体制。日生病院は92床(一般40、療養52)、11科の体制である。

市の内部プロジェクトである病院事業あり方検

討会では、20年度に市内における将来の医療と介護の需要に対応する「備前市市立病院ビジョン2035」を策定した。これによると、35年までに現在は各病院で行っている病院間の人事交流(異動)の促進や物品などを共用する。また、病院事務部の早期統合の実現や病院名称を統一(備前病院を総合医療・健康センター、日生病院を東部医療・健康センター、吉永病院を北部医療・健康センターと称する)とする予定。

さらに、35年までの病院機能の転換とダウンサイジングを検討する。理由は、市全体の医療需要は既にピークを越えており今後は減少していく一方で、介護需要は25年をピークにその後減少する予測であるため、ダウンサイジングを検討。また、在宅医療の強化、健診などの予防分野の強化のほか、介護分野への転換などを図る方針だ。

一方、「備前市病院改革プラン」(最終年度20年度)では、地域包括ケア病床を強化すると盛り込んでいる。備前病院では現在の22床から約30床に転換からの増床を検討するほか、吉永病院でも一般病床からの転換により10床の新設を検討するとした。さらに岡山県の地域医療構想調整会議の内容も踏まえながら、将来的には日生病院を含む市内3病院で、将来に適切な機能分担を協議しながら経営形態の見直しも進めていくとしている。

20年度は、「備前市市立病院ビジョン2035」の策定や「備前市病院改革プラン」の最終年度であったが、21年度はこれを基にした具体的な協議は進まなかった。22年度も「備前市市立病院ビジョン2035」や「備前市病院改革プラン」で示す方向性について、協議していく方針だが、具体的な開催状況などは決まっていない。

なお、厚生労働省が第24回地域医療構想に関するワーキンググループにおいて、診療実績などに基づき再編や統合などの議論が必要とされる全

国の病院を公表した際、岡山県では、13病院が挙げられた。これに備前病院と吉永病院も含まれている。

愛媛医療センター、外来管理棟の感染対策ほかは新企画設計、7月末に完了

国立病院機構愛媛医療センター(愛媛県東温市横河原366、Tel.089-964-2411)は、発熱外来の拡充や老朽化対策を行うため、外来管理棟感染対策および老朽対策工事を計画している。先ごろ、同センター外来管理棟感染対策及び老朽対策工事の実施設計、工事監理業務の一般競争入札を行い、新企画設計(株)に委託を決めた。落札金額(税別)は300万円。履行期間は設計期間が契約締結の翌日から7月31日まで、監理期間は9月20日から2024年3月31日までとなっている。

新企画設計に委託する業務内容は外来管理棟の感染対策および老朽対策工事の実施設計、工事監理業務となる。工事の概要としては、発熱外来の拡充を図るため、既存の休憩室や更衣室を改修し、発熱外来の診察室やトイレを整備する。また、老朽化対策工事として、屋上防水工事を実施するほか、外科の診察室の空調機器も更新。施工の入札は8月ごろに実施する予定だ。

同センターは1939年7月に診療を開始し、2013年4月に現在の名称となった。規模は敷地16万2052m²、延べ3万2535m²。許可病床数は430床で、診療科目は内科、外科、放射線科、小児科など17科目を標榜している。政策医療と地域医療を二本柱とし、政策医療では結核や神経難病、地域医療では一般急性期医療に加え、運動器疾患のリハビリや生活習慣病対策などに力を入れている。

福岡市、福岡こども病院跡地は医療福祉機能が必須、7月から公募開始へ

福岡市(福岡市中央区天神1-8-1、Tel.092-711-4957=住宅都市局地域まちづくり推進部跡地計画課)は、旧福岡こども病院の跡地に関する活用方針案を作成し、病院や診療所などの医療福祉機能を必須として、再整備を進めていく。今後については7月をめどに事業者の公募を開始する予定だ。

旧福岡こども病院(中央区唐人町2)は、(地独)福岡市立病院機構が所有し、敷地面積は約1万6920m²。2008年12月に策定した新病院(現こども病院)基本構想では、整備費用に充てるために売却を基本に検討を進めていくと明記。その後、14年11月の新こども病院の移転に伴い跡地となり、20年度からは跡地活用の検討業務を福岡市住宅都市局に移管し、取り組みを進めてきた。そのうえで、21年3月からは、立地環境などを踏まえた民間アイデアを跡地活用方針の参考とするために、サウンディング型市場調査を開始した。その結果、計15社が参加し、土地の活用手法や利用方法(導入する機能など)、魅力向上に向けた取り組みなどを提案してもらった。具体的には、病院の移転などの再整備も含めた医療施設と生活密着型施設を核とする複合施設での利用の提案が多く、機能としては住宅に加え、医療福祉(病院やクリニックなど)、健康づくり(フィットネスなど)、教育(学校、専門学校など)、子ども(託児、病児保育など)、交流(広場、交流ラウンジ)、店舗などの意見があった。

これらを踏まえ、福岡市は3月に跡地活用方針案を作成し、地域の魅力と市民の暮らしの質を高める機能として、医療福祉、健康づくり、教育、子ども、交流などのいずれか1つ以上を必須機能として採用し、再整備を進めていく。

加えて、太陽光発電設備など2050年を見据えた脱炭素社会の実現に資する機能も導入する。

今後については、6月に事業者公募の概要を公表し、7月をめどに事業者の公募を開始する予定だ。選定に関しては、公募型プロポーザル方式を基本に検討を進めていく。

九州大学、別府病院の再整備施工者に 銭高組選定、工期は23年11月まで

九州大学(福岡市西区元岡744、Tel.092-802-2045=施設部施設企画課工事契約係)は、以前から計画を進めている九州大学病院別府病院の再整備に関する施工を行う「九州大学(医病)別府病院病棟・診療棟等新営その他工事」の事業者に銭高組を選定した。落札額は22億1900万円(税別)で、工期は2023年11月30日までとしている。

九州大学別府病院では、老朽化に伴い新病院の建設計画を進めていた。今回の公告ではRC造り3階建て延べ8740m²の新棟(病棟・診療棟)の建設と既存の渡り廊下棟(S造り2階建て延べ430m²)、北側渡り廊下棟(S造り平屋建て延べ65m²)、エネルギー棟(S造り平屋建て延べ120m²)の改修工事を実施する。

特に、新棟については病床数120床を設け、1階に外来部門として診察室や一般撮影室、X線CT室、MRI室、2階に手術室(3室)などの手術部門や一部病棟、3階に病棟などを配置していく。

沖縄県、「県立病院ビジョン」の素案 を策定、中部病院の建て替えなど検討

沖縄県(那覇市泉崎1-2-2、Tel.098-866-2832=病院事業局病院事業総務課)は、以前から作成

を進めていた2022年度から10年間の中長期的な方向性を定めた「県立病院ビジョン」の素案を策定した。

「県立病院ビジョン」は、少子高齢化の進展、国および県の医療政策、新型コロナウイルス感染症への対応、医療人材の不足、県立病院を取り巻く状況の変化、県内医療機関の状況の変化など沖縄県の病院事業局が管轄する医療機関(北部病院、中部病院、南部医療センター・子ども医療センター、宮古病院、八重山病院、精和病院、離島診療所など)を取り巻く環境が大きく変化することを背景に作成。22年～31年度までの10年間を期限に環境変化に対応し、県立病院が果たすべき役割を効果的かつ持続的に担っていくため、挑戦目標およびそれを実現するための施策の基本方向(何を、どこまで、どのようにやるかを)を取りまとめる。

「県立病院ビジョン」の素案は、第1章総説、第2章県立病院の概況、第3章県立病院を取り巻く環境の変化、第4章目指すべき将来像、第5章施策の基本方向、第6章県立病院ビジョンの推進及び進捗管理で構成している。

特に第5章の施策の基本方向では、県立病院の再編などをテーマにいくつかの提言がなされている。北部病院については、北部地区医師会を統合した新病院「公立沖縄北部医療センター」(26年度供用開始予定)を整備し、長年の課題であった地域完結型の医療提供体制の構築を目指す。

中部病院においては、建て替えも含めた病院のあり方を検討するとともに、医療機能に応じたハードとソフトの充実を図る。

南部医療センター・子ども医療センターと老朽化が進む県立精和病院については精神科医療強化などを目的に、県立南部医療センター・子ども医療センターの敷地内への県立精和病院の移転新築や統合も含めて検討を進めていく。

宮古病院については、宮古医療圏の中核的病院として、必要となる医療提供体制の確保を目指す。

そして県立八重山病院についても八重山医療圏の中核的病院として必要な医療提供体制の確保に努めていく。

業界ニュース

宇都宮市のシンフォニー病院、日本初のZAP-X、3月に治療2例成功

2021年12月1日にオープンした(医)社団 脳神経脊髄脊椎外科サービス宇都宮脳脊髄センター・シンフォニー病院(栃木県宇都宮市宮みらい1-35、Tel.028-680-5115)は、3月16日に国内1号機となる定位放射線治療装置ZAP-XによるZAP1例目、3月22日に2例目の治療が無事に成功した。

同病院では、「開頭せずになおす」ZAP-Xは、脳、頭頸部専用の病変に用いる新しい「定位放射線治療」(SRS)装置で、放射線を脳の病変の形どおりに正確に照射して治療する器械。脳腫瘍、がんの脳転移などに有効としている。



シンフォニー病院 ZAP-X

「放射線外科治療」とは大量の放射線を照射することで、標的病変の放射線に対する感受性にかかわらず治療するものである。このために細胞分裂の多い悪性腫瘍だけでなく、良性腫瘍や血管の病変にも効果を発揮する。しかし周辺の組織への影響を避けるために、正確に位置と範囲を制御する必要があり、そのために「定位的」放射線照射が必要となる。腫瘍、血管奇形などの深部の脳の病変を開頭しないで「切らずに」治療でき、ことに、乳がんや肺がん、消化管のがんの脳転移は、がんの生存期間が長くなったために治療の必要も増え、複数の転移がある場合はとくに脳を壊さないですむピンポイント照射は大きな意義があるとしている。

また、ZAP-Xが従来あるガンマナイフ(第1世代)、サイバーナイフ(第2世代)の定位放射線機器と比較した革新的な特長として、①非侵襲的なソフトマスクで頭と顔面を覆って固定すること(ガンマナイフのように頭蓋へのピン刺入、フレーム固定などを要せずに、精度を維持する)、②治療中の位置補正装置があること(治療中の画像誘導(Image Guided System)により、からだの位置のズレをリアルタイムで計測、補正する。これによりソフトマスク固定にもかかわらずサブミリレベル(誤差1mm以下)のターゲット精度を実現している)、③分割照射ができること(ズレ補正によって、一回照射だけでなく、数回、数十回にわたって反復して同じ場所に照射治療(分割照射)ができる。これにより大きな腫瘍などを治療することが可能になった。従来のフレーム・ピン刺入固定のガンマナイフにない大きなメリット)、④リアルタイム透過線量モニター(からだを透過するビームをリアルタイムに、装置内の線量計がモニターし計画との差が発生すると直ちに停止、安全性を確保する)、⑤単純な機械的構成(動作の機構はアキシャル軸(主軸)とオブリーク(傾斜)

軸、2軸の回転のみ(第2世代のサイバーナイフは6軸)、単純で精度が保たれやすい構造)、⑥X線線源はリニアック(直線加速器)(従来のコバルト60の使用とそれに伴う放射性同位元素の取り扱いの煩わしさを排除、また、線源の減衰がなく、治療時間が延長することがない)を挙げている。

さらに、装置そのものに独自のセルフシールド機能を備え、一般的に費用のかかる大がかりな放射線遮蔽が不要で、クリニックや外来治療センターを含め設置場所の選択肢が大幅に広がった。

ZAP-Xを開発・製造しているのは、ZAP サージカルシステムズ社(米カリフォルニア州シリコンバレー)で、2014年に設立された。CEOは、スタンフォード大学の脳神経外科および放射線腫瘍学の名誉教授であるジョンR.アドラー医学博士。ZAP-Xは、17年9月にFDAにより承認された。アドラー博士は、また、サイバーナイフの発明者であり、アキュレイ社の創設者でもある。

ZAP サージカルシステムズ社は、日本においては、20年10月から㈱千代田テクノルおよびエム・シー・メディカル㈱との販売パートナーシップを締結し、技術サポートや関連サービスにおいて千代田テクノルとのパートナーシップも締結した。欧米や中国などで導入されており、3月24日時点で、日本の1台を含め8台が稼働している。

千代田テクノルでは、国内での治療が成功したことで、今後学会での発表が可能となり、さらに関心度が高まると期待している。価格は数億円であるが、従来の放射線治療装置と比べ、地下など分厚いコンクリート壁の築造やX線遮へいシールドが不要となることから、その費用は引き下げることができ、また、これまで設置をあきらめていた施設への設置も可能となり、新たな市場開拓につながるとしている。

さらに、シンフォニー病院では、頭部以外の下垂体腫瘍、動静脈奇形、三叉神経痛にも有効とし

ているが、千代田テクノルでは、これらは保険適用されておらず自由診療となり、また現在の装置のポート、照射器などの形状が頭部、頭頸部に合わせてつくられていることから、今の装置はほぼ頭部、頭頸部専用である。しかし、この優れた放射線治療装置は、頭部、頭頸部以外の部位にも適用できるなら、各部位をターゲットとする装置が実現できることになり、多くのがん患者へより低侵襲治療の提供が可能となる。

シンフォニー病院は、脳神経外科、脳神経内科、整形外科、一般内科、循環器内科、泌尿器科を診療、病床100床。麻酔科ペインクリニックを備え、脳と脊髄のはたらき、歩けることをまもり、心臓をまもる医療センターで、脳、神経系に関して、さらに心臓と血管の病気に関しても、専門家が寄り集まって、協力しながら総合的な診断と治療を行う体制を整備している。脊髄脊椎、脳腫瘍、血管障害、パーキンソン病、あるいは脳梗塞の原因にもなる血管の狭窄、閉塞、不整脈などの各分野の診断と治療ができる、包括的な脳神経センターを目指している。

なお、医療機器はAngiography(Azurion7:PHILIPS)、MRI(SIGNA Artist1.5T:GE Healthcare)、CT(Aquilion Precision:Canon medical systems)、Bone mineral analyzers(PRODIGY COMPACT:GE Healthcare)などを備えている。

同病院は、宇都宮駅東口地区整備事業において整備された。建物は、S造り地下1階地上7階建て延べ9295m²(敷地2080m²)の規模で、フロアは1階に検査画像治療センター、2階に外来部門など、3階に管理・手術部門、4、5階に病棟、6階に病棟トリハピリセンター、7階に託児所を配置している。

ニュースフラッシュ／入札情報

■ニチイ学館、GHなどのプラティアを子会社化

㈱ニチイ学館(東京都千代田区神田駿河台2-9、Tel.03-3291-2121)は3月31日、グループホームや有料老人ホームなどを展開している㈱プラティア(大阪市天王寺区)の全株式を取得し完全子会社化した。

プラティアは「トータルケアサービス」を掲げ、「高齢者が夢と希望を持ち、笑顔を絶やさない、そのような生活の場を提供すること」の実現を目指している。また、同社は桂ケアサービス㈱、㈱ルミナス、㈱明季を傘下に持ち、大阪市を中心に東京、神奈川、千葉、山梨、岐阜でグループホーム20施設、有料老人ホーム(介護付きおよび住宅型)3施設や訪問介護2拠点、居宅介護支援2拠点、通所介護1拠点を展開している。

今回の株式取得により、ニチイグループとプラティアグループの介護ネットワークの融合を図り、地域に根ざしたトータル介護サービスの提供、さらには地域包括ケアへの貢献を目指す。

■東北大、東病棟3階改修工事は阿部建設が落札

東北大学(仙台市青葉区片平2-1-1、Tel.022-717-7800)は、仙台市青葉区にある附属病院東病棟3階の改修工事について、建築部分の一般競争入札の再公告を行い、阿部建設が6300万円で落札した。入札したのは同者を含め5者。予定価格は7414万円だった。

今回の工事では、新型コロナウイルスをはじめとした新興感染症や耐性菌への対応などを図るため、感染症対応手術室と単独の患者搬送動線を整備・改修

する。改修する手術室は、通常時は一般手術室として使用し、必要時には感染症や結核などに対応できるように整備する。

改修工事は、附属病院東病棟(地下2階地上18階建て延べ3万7045m²)3階の手術モニター室や手術準備室、回復室などを改修し、手術室3室を増設する。改修対象は延べ617m²。建設工事では内装、支持鉄骨、動力設備、情報表示設備、空調設備、医療ガス設備などの工事を行う。建築設計は伊藤喜三郎建築研究所が担当した。

なお、すでに機械については朝日工業が2億9700万円、電気は福興電気が4350万円で落札している。建築部分の工期は10月31日までで、機械・電気部分は8月31日まで。

■秋田県、予算案で特養などに4.8億円計上

秋田県(秋田市山王四丁目1-1、Tel.018-860-1111)は、2022年度当初予算案にて老人福祉施設等環境整備事業として施設整備への助成を計画しており、4億7714万円を計上した。計画では(福)水交苑の特養100床分の移転改築と、(福)相和会の80床分の養護老人ホーム「ひらか荘」の民営化・移転に対し支出する見通し。

計画では、水交苑は大館市下綱に移転改築として特別養護老人ホーム100床分を整備する。22年度予算案では7839万円、23年度では1億1155万円を計上する。

また相和会は横手市上境で養護老人ホーム「ひらか荘」の移転改築を行う。同施設は近隣の養護老人ホーム「映月荘」の入居者も統合する方針で、定員は80床を予定。23年4月の運営開始を予定しており、22年度予算案では2億8720万円を支出する見通し。

■新潟県、魚沼基幹病院情報システム設計を準備

新潟県(新潟市中央区新光町4-1、Tel.025-280-

5981＝地域医療政策課魚沼班医療情報システム担当)は、魚沼基幹病院医療情報システム設計構築業務委託仕様書案に対する意見招請を開始し、3月31日に提出を締め切った。

なお、同意見招請の目的は、仕様書案について広く意見を求めるためのものであり、将来のシステム調達の補償をするものではなく、何らかの約束や便宜を図るものでもない。また、意見提出の有無をもって、事業者にとって不利益な取り扱いをするものではないとしている。

■石岡市、4月中に地域医療計画を改定

石岡市(健康増進課地域医療対策室、茨城県石岡市石岡1-1-1、Tel.0299-23-1111)は、石岡地域医療計画改定(案)を公表し、3月31日までパブリックコメントを募集した。意見を反映して、4月に最終の石岡地域医療計画を策定する。

石岡市、かすみがうら市、小美玉市の3市では、19年度に石岡地域医療計画を策定した。その後、20年11月に病院の再編統合により公立病院を整備する方針を示し、関係機関や議会との協議を進め、具体化を図った。再編統合計画では、老朽化する石岡医師会病院(石岡市大砂10528-25、13科目・120床)と地域医療振興協会石岡第一病院(石岡市東府中1-7、9科目・120床)を統合し、石岡第一病院を増築することで、公立の「(仮称)石岡地域医療センター」(199床、うち急性期120床・回復期79床)を整備し、約40床の余剰病床は(医)幕内会山王台病院(石岡市東石岡4-1-38)へ配分するとしていた。

しかし、21年に入り、コロナ禍も含め医療環境などが変化するなか、計画の要であった石岡第一病院を運営する地域医療振興協会が病院再編統合から撤退し、病院の再編統合(公立化)と病床の再配分は実現不可能となり、地域医療計画の見直しが必要となった。これを受けて、21年度に計画

の見直しに向けて石岡市地域医療需要動向調査などを実施した。

また、21年7月から「こども休日診療」を再開したほか、同年4月から全事業を休止していた石岡市医師会病院が石岡市内の(医)幕内会に譲渡され、2月に新病院「山王台病院附属石岡共立病院」が開設されるといった医療提供体制の変化があり、このほど地域医療対策の取り組みの方針を示した「石岡地域医療計画改定(案)」を作成した。

改定(案)では、石岡地域および石岡市に必要な医療提供体制構築に向けた具体的対策を以下のとおり示している。▽課題＝対応策(概要)の順。

▽医師不足の解消＝関連大学等向け寄附講座の開設(医学部が設置された大学に寄附講座を設置し、寄附額に見合う医師の確保を図る)／地域医療支援センターの活用(地域医療支援センターへ医師派遣を要請)／大学病院のサテライト化(既存医療機関内にサテライトセンターを設置し、大学病院からの派遣医師による診療等を行う)／開設する診療所への指定管理者制度の導入(指定管理者の管理運営による医師の確保)

▽分娩機能を持つ産科の開設＝産科開設の補助金の導入(産科の開設に必要な経費に対する補助金)／産科医療機関への分娩手当補助金の導入(分娩取扱件数等に応じて支給される手当に対する補助金)

▽小児入院機能を持つ小児科の開設＝小児科開設の補助金の導入(小児科の開設に必要な経費に対する補助金)

▽二次救急体制の充実＝救急医療体制整備補助金の導入(救急搬送患者の受け入れ数および受入不可の割合により補助金を交付)

▽緊急診療体制の充実＝休日夜間診療運営費補助金の導入(診療延べ日数に応じて補助金を交付)

なお、20年7月に休止した「こども休日診療」を、21年7月から再開した。診療場所は石岡第一病

院で、筑波大学附属病院所属の小児科医師が診療している。対象は、主に生後1カ月から中学生まで。

また、(医)幕内会山王台病院附属石岡共立病院は、2月1日に開院した。同時に山王台病院附属第一クリニックから小児科診療を移設した。病床は、許可病床120床のうちの69床が稼働しているが、徐々に稼働病床を増やすもようである。マルチスライスCT、高性能マンモグラフィ、X線透視装置、腹部超音波、乳腺超音波、心臓超音波、骨密度測定器、高性能細経胃・内視鏡検査機器を新規に導入した。

■龍ヶ崎市、保健福祉施設を23年度着工

龍ヶ崎市(茨城県龍ヶ崎市3710、Tel.0297-64-1111)は、龍ヶ崎市寺後3543ほかに「(仮称)龍ヶ崎市保健福祉施設」の新設を計画している。22年度につくば建築設計事務所まで実施設計を進め、23年度の着工を予定している。

同施設は、保健センター、子ども総合支援所、地域包括支援センターの複合施設。規模は、敷地2400m²に3階建て延べ約2700m²程度。つくば建築設計事務所による22年度の実施設計を経て、23～24年度の建設、25年度の開設を予定している。

■栃木県、医療・薬局機能情報データ加工委託へ

栃木県(宇都宮市塙田1-1-20、Tel.028-623-3085＝医療政策課／Tel.028-623-3120＝薬務課)は、「令和4年度医療及び薬局機能情報提供制度全国統一システムへの移行に係るデータ加工業務」の一般競争入札を公告し、3月31日に入札を終え、4月1日に開札する。履行期間は契約締結日～23年3月31日。

同県では、23年度に医療機能情報提供制度および薬局機能情報提供制度に係る都道府県ごとの

現行システムを、厚生労働省の運営する全国統一システムに移行することとなり、その移行に伴い、22年度に各都道府県の保有するデータを試験的に全国統一システムに取り込み、全国統一システムが問題なく稼働するかを検証することとなった。今回の委託事業では、同県の現行システムのデータが全国統一システムに移行可能な形式に変更され、全国統一システムへのデータ移行が移行可能であることを確認することが目的であるとしている。加工対象データは、とちぎ医療情報ネット格納データ(病院・診療所1342項目、歯科診療所207項目、助産所109項目、薬局161項目)。

■一粒、北本市のしゃろーむ建設は丸和工業に

(福)一粒(埼玉県鴻巣市鎌塚40-1、Tel.048-547-2064)は、埼玉県北本市に「(仮称)特別養護老人ホームしゃろーむ北本」の建設を計画しており、一般競争入札で公告した結果、施工者を丸和工業(株)(北本市)に決めた。落札額は14億3000万円(税別)。

建設場所は北本市中丸9-257で、敷地は約2422m²。施設はS造り4階建て延べ約4815m²で、定員は100人とし、23年1月末の完成を見込む。同施設の整備は県の20年度事業として採択された。

同施設の隣地では、同法人による障がい者入所施設「びおます」が4月1日にオープンした。

■習志野市、GH・看多機は福祉楽団を再選定

習志野市(千葉県習志野市鷺沼2-1-1、Tel.047-454-7533＝高齢者支援課)は、選定事業者の辞退に伴い、市内全域で認知症高齢者グループホーム(定員18人)、小規模多機能型居宅介護または看護同(登録29人、宿泊9人)の併設1事業所の募集を行い、(福)福祉楽団(千葉市美浜区中瀬2-6-1)を選定した。同法人は、21年9月に事業者とし

て選定されたが、22年度の開設が困難として、辞退した。市の再募集では、開設予定年度が23年度とされたことから再応募した。福祉楽団は、習志野市実籾本郷627-1ほかで、グループホームと看多機の併設施設を整備する。

■日野市立病院、経営強化プラン策定業務委託へ

日野市立病院(東京都日野市多摩平4-3-1、Tel.042-581-2677)は、経営強化プラン策定・実行支援等業務の委託先を決めるプロポーザル手続きを進めており、3月中に第1次審査を終えた。第2次審査(プレゼンテーションおよびヒアリング等)を4月12日に行い、4月中旬ごろに審査結果を通知し、4月下旬ごろに業務委託契約を締結する。履行期間は契約の翌日～23年3月31日で、予算は1000万円(税込み)。

主な業務のスケジュールは、10月ごろに新公立病院経営強化プラン(素案)、23年1～2月ごろに新公立病院経営強化プランおよびその概要版となっている。

なお、同病院は、02年6月に新築移転して20年が経過した。以前から各部門が手狭となり拡張を望む声が多いものの、市の一般財源から毎年10億円以上の繰り出しが続いており、経営改善と医療機能の向上を目指している。病床数は一般300床で、16科目(内、循、小、整、脳、皮、泌、産婦、眼、耳、精、歯口、リハ、放、麻)を診療している。

同病院では、医療機能向上を図る場合、病院敷地内の日野社会教育センターの移転跡地で増築を描いている。社会教育センターは、19年度に多摩平の森地区A街区の一角へ新築移転した。旧センターの建物の解体に向けて、19年度当初予算に、アスベストなどの建物の調査費を計上した。その後、20年春からの新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、20年度からPCR検査センターとして建物の一部を活用しており、22年度もPCR検査

センターの機能を継続するとしており、解体関連の準備費用は予算計上していない。

22年度の市立病院事業会計の予算規模は102億2292万円で、対前年度比9807万円(1.0%)の増となる。人件費の高騰による委託費の増加や過年度の借りに伴う償還金が増えたことが主な要因としている。

22年度一般会計予算では、市立病院のMRI装置更新費用の一部を補正予算で計上する。MRI装置は、特にコロナ禍の「救急医療の東京ルール」の事案において頻発する、搬送先の選定が困難な「脳血管疾患」や「骨折等の整形外科疾患」についての受け入れ先病院として必須な医療機器であるとしている。

■三鷹市、グループホーム1事業所18人募集中

三鷹市(東京都三鷹市野崎1-1-1、Tel.0422-45-1151(内)2628・2629=介護保険課介護事業者指導係)は、4月25日まで認知症高齢者グループホーム1事業所(定員18人)を募集している。対象の日常生活圏域は西部(井口4～5、深大寺1～3、野崎2～4)および大沢(大沢1～6)で、23年度中の開設が条件である。

■チャーム・ケア、杉並区浜田山に6月オープン

(株)チャーム・ケア・コーポレーション(大阪市北区中之島3-6-32、Tel.06-6445-3389)は、介護付き有料老人ホーム「チャームプレミア浜田山」(東京都杉並区)を計画している。全室34室の小規模ホームとなり、6月1日のオープンを予定している。

計画地は杉並区浜田山2丁目で、京王井の頭線・浜田駅徒歩5分の閑静な住宅街に位置する。建物は敷地面積1037m²に、RC造り地下1階地上3階建て延べ1910m²で建設中。共用部にはダイニング(食堂兼機能訓練室)、カフェ、浴室、介護浴室(機

械浴室)、カルチャールーム、健康管理室、ゲストルーム、車椅子対応型トイレなどを整備する。

介護スタッフは24時間体制であるほか、食事や機能訓練もサポートし、立地、設備、おもてなしなど、あらゆる面で上質なホスピタリティを提供する。

■平塚共済病院、管財課倉庫跡地整地工事を公告

国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院(神奈川県平塚市追分9-11、Tel.0463-32-1950=管財課)は、管財課倉庫跡地の整地工事の一般競争入札を公告した。入札説明会を4月5日に開催し、4月12日に入札執行となる。契約期間は契約日～5月31日。

■焼津市、23年度開設の看多機1カ所を再募集

焼津市(静岡県焼津市本町2-16-32、Tel.054-626-1159=介護保険課保険給付担当)は、市内全域を対象に23年度に運用を開始する看護小規模多機能型居宅介護1カ所の事業者再募集を開始した。事前申込連絡票の受付期限は4月25日、公募申請書の受付期間は4月26日～5月16日で、6月中旬～下旬にプレゼンテーションまたはヒアリングを行い、7月上旬～下旬に事業者を決定する。原則として、24年3月1日までの事業所開設が条件である。

■名北福祉会、みなみ町福祉C新築を公告

(福)名北福祉会(名古屋市北区御成通3-20-4、Tel.052-910-3066=本部)は、「みなみ町福祉センター新築工事」の一般競争入札を公告した。入札説明書の交付期限は4月1日、参加申出書の提出期限は4月4日で、4月28日に入札となる。参加資格は、12年度以降、元請けとして福祉施設や教育施設など(グループホーム、特養ホーム、老人保健施設、短期入所生活施設の宿泊施設など)

の建築工事(改修工事を除く)の施工実績を有することなどを挙げている。

施設は、S造り4階建て延べ1608m²の規模となり、工期は契約締結日～11月下旬。建設地は、名古屋市北区上飯田南町5-53ほか。

■多治見市の陶技学園、第二女子棟全面改築へ

(福)陶技学園(岐阜県多治見市姫町2-2、Tel.0572-29-1400)は、第二陶技学園女子棟全面改築の条件付一般競争入札を公告し、3月22日に参加申請書の提出を締め切った。4月15日に入札となる。予定価格は5億6800万円(税別)。施設は、RC造り3階建て延べ1296m²(建築面積633m²)の規模となり、用途は児童福祉施設等(障害者支援施設:個室38床・浴室など)。工期は契約確定日～23年2月15日で、工事の場所は法人所在地に同じ。

■大垣市、障害児通所ひまわり学園を移転改築

大垣市(岐阜県大垣市丸の内2-29、Tel.0584-47-7092=子育て支援課)は、障害児通所支援施設「大垣市立ひまわり学園」を移転改築する。22年度当初予算に造影工事などの費用3070万円の計上と、23年度の債務負担行為として、改築工事費(限度額5億5400万円)および改築工事監理委託(限度額1120万円)を設定した。

ひまわり学園を同市禾森町5-1463-1から、同市小野2-27(旧三城保育園跡地)ほか3984m²に移転するもので、21年7～9月に旧三城保育園の解体工事、21年10月～2月に第1期造成工事を終えた。22年度は第2期増設工事を進め、秋をめぐりに施工者を選定し、12月議会で契約締結の承認を受け、23年3月に一部着工(出来高は0%)する。23年度に建設を進め、年度内に完成する。

施設規模は木造平屋建て1276m²で、集団指導室4、個別指導室3、機能訓練室(新設)、遊戯室、

防音検査室、見守室4(新設)、多機能トイレ(新設)、授乳室(新設)、調理室、医務室(新設)、相談室2、職員室を確保、園庭、駐車場51台分を整備する。1日あたり85人の利用を見込む。

■公立能登総合病院、医療情報システム更新へ

公立能登総合病院(石川県七尾市藤橋町ア部6-4、Tel.0767-52-8746=経営管理課)は、医療情報システム更新業務を委託する公募型プロポーザル手続きを開始し、3月30日に参加表明書などの提出を締め切った。提出資料の受付期限は4月18日で、4月22日にプロポーザルを実施し、4月26日以降に審査結果を通知する。履行期限は契約締結日～11月30日で、限度額は8億6460万円(税込み)。同病院の許可病床数は、一般330床、精神100床、感染症4床。

■福井市の白山会、特養パークスみなみを新設

(福)白山会(福井市浅水三ヶ町1字29-1、Tel.0776-39-1165)は、「地域密着型ユニット型特養パークスみなみ(仮称)」の新設を計画しており、施工事業者としてMILKEN(見谷組)を選定した。10月の開所を目指す。規模は小規模特養29床と、短期入所6床を併設し、3階建て延べ1330m²の建物を新築する。設計は佐々木一級建築士事務所(福井市)。場所は白山会が運営するサ高住「コーピアせいめい」(福井市今市町65字池田11-1)の敷地内で、既存施設の一部を改装して看護小規模多機能型居宅介護機能も新設する。

■近江総合医療C、感染防止・老朽対策工事公告

国立病院機構東近江総合医療センター(滋賀県東近江市五智町255、Tel.0748-22-3030(内)2712=企画課業務班)は、感染防止対策整備および老朽化対策整備工事の一般競争入札を公告した。申請書および資料の提出期限は4月1日で、

4月20日に入札/開札となるが、郵送による入札の場合は4月19日17時必着。工期は約3カ月以内(最終完成工期は22年度予定)。

■大津市、社会福祉施設の三穂の園など選定

大津市(滋賀県大津市御陵町3-1、Tel.077-528-2745=障害福祉課)は、23年4月開設予定の社会福祉施設等の設置運営を行う法人を選定した。以下は▽法人名=サービス種別(整備内容、計画地)の順。▽三穂の園=①共同生活援助・短期入所(創設、大津市小野)②生活介護(創設、同)▽ (福)おおつ福祉会=①共同生活援助(スプリンクラー設置、大津市和邇今宿)②生活介護(大規模修繕、大津市小野)

■高槻市、夜間休日診療所リースを大和リースに

高槻市(大阪府高槻市城東町5-7、Tel.072-661-9330=健康医療政策課)は、(仮称)夜間休日応急診療所リース発注業務に係る公募型プロポーザルを実施し、大和リース(株)大阪本店を選定した。プロポーザルでは、契約上限額は5億2300万円(税込み)で、履行期間は、23年1月13日に引き渡しを行い、リース期間は同日～38年1月12日(15年間)としていた。

現在の高槻島本夜間休日応急診療所は、建設後43年が経過し、また、13年度から小児救急医療体制の広域化を実施したことで、他市からの小児患者数が大幅に増加し、施設の狭隘化や駐車台数の不足などの課題があるため、市営弁天駐車場敷地(高槻市八丁西町)に新しい診療所を整備して、移転することにした。

業務は、測量・地盤調査、基本・実施設計(建築・電気・機械・外構)、建設工事(建築・電気・機械・外構)、その他工事(給排水引込等・道路舗装)各1式などで構成する。

■大阪大学、統合診療棟監理業務入札を公告

大阪大学(大阪府吹田市山田丘1-1、Tel.06-6879-7116=企画課施設経理係)は、附属病院統合診療棟新営工事監理業務の一般競争入札を公告した。入札説明書の交付期限および申請書などの提出期限は4月4日、入札書の提出期限は4月21日で、4月22日に開札となる。履行期限は24年10月31日までで、業務場所は法人所在地に同じ。

統合診療棟は、S一部SRC造り(免震構造)地下2階地上8階建て総延べ6万8480m²の規模となる。21年7月に着工しており、24年10月末に完成、25年の開院を目指している。設計は㈱日建設計、施工は㈱竹中工務店が担当している。

■大阪市、4月以降に特養5件、老健1件を開所

大阪市は、4月以降に開設する特別養護老人ホームおよび介護老人保健施設の整備予定一覧を更新した。それによると、特養ホーム5施設、老健1施設の計6施設が開設する予定。以下は設置主体(連絡先)=施設名(所在地、開所予定、定員、短期定員、工事種別、工事概要、併設施設など)の順となる。

【特養ホーム】

▽(福)緑修会(Tel.06-4804-9608)=クローバー(此花区高見2、4月、63人、7人、創設、RC造り6階建て、一)

▽(福)健正福祉会(Tel.06-6115-1165)=カサブランカ(住之江区新北島8、4月、90人、10人、増築、S造り5階建て、一)

▽(福)千歩会(Tel.06-4306-1000)=(仮称)せんぼ東住吉(東住吉区住道矢田4、4月、72人、8人、創設、RC造り地下1階地上5階建て、一)

▽(福)育福会(Tel.0798-52-7770)=コティコート南大阪(東住吉区今川6、12月、80人、10人、創設、S造り3階建て、地域密着型特養ホーム)

▽(福)育福会(Tel.0798-52-7770)=コティコー

ト南大阪(東住吉区今川6、12月、20人、創設、S造り3階建て、広域型特養ホーム)

【老健】

▽(医)桜希会(Tel.080-9660-1073)=東雄苑関目(城東区関目2、23年2月、156人、30人、創設、S造り6階建て、一)

■南海電気鉄道、泉ヶ丘駅で街づくりを計画

南海電気鉄道㈱(大阪市浪速区敷津東2-1-41、Tel.06-6644-7121)は、中長期的施策として「まちづくりの推進」を掲げており、沿線の重要拠点である泉北ニュータウン・泉ヶ丘において、次代の沿線中核都市「泉ヶ丘」を目指し、行政と共創で「泉ヶ丘駅前活性化計画」を始動する。4月から既存の駅前広場と、泉ヶ丘ひろば専門店街の一部を対象に、解体工事をスタート。新施設は25年10月の開業を予定している。

泉ヶ丘駅前活性化計画では、既存の駅前広場と泉ヶ丘ひろば専門店街の一部を解体し、その跡地に新施設を建設する。新施設の規模は地下1階地上4階建て延べ約1万6000m²。施設用途としては、商業・金融サービス、オフィス、医療施設、広場機能などを想定し、コンセプトに「医・職・充」が揃う郊外型ミクストユースを掲げている。

新施設を計画する泉北ニュータウンは、92年に人口16万5000人を誇った関西を代表する大規模ニュータウンであるが、街びらきから50年余りを経て、20年には人口11万8000人まで減少している。その一方で、25年11月に近畿大学医学部および近畿大学病院が泉ヶ丘エリアへ移転するほか、大阪府・堺市が泉北ニュータウンをスマートシティの重点地域に位置づけるなど、明るい要素も出てきている。

南海電気鉄道もこれらの動きに呼応し、「泉ヶ丘駅前活性化計画」を進めることで、ベッドタウンであった泉ヶ丘を次代の沿線中核都市とするこ

とを目指す。

■松山市、広域型特養ホームはみかん会を選定

松山市(愛媛県松山市二番町4-7-2、Tel.089-948-6414=高齢福祉課)は広域型特養ホームの事業者として、(福)みかん会を選定。整備予定地は松山市星岡5-25-1ほかで、定員は60人を予定している。地域密着型特養ホームは(仮称)(福)みどり会設立準備会を選定した。整備予定地は松山市安城寺町497ほかで、定員は29人を予定。グループホームは(福)道真会を選定した。整備予定地は松山市土居田町434-4で、定員は18人。いずれの施設も22年度内に開所する予定だ。

なお、同時に募集した混合型特定施設入居者生活介護1施設(定員40人)は応募がなかったため、22年度に再公募を実施する。

■佐賀大学、北病棟35m²改修3工事を公告

佐賀大学(佐賀市本庄町1、Tel.0952-28-8968=環境施設部企画管理課)は、「佐賀大学(鍋島1)医病北病棟1階病室改修工事」、「同電気設備工事」、「同機械設備工事」の各一般競争入札を公告した。いずれも、参加資格確認申請書などの提出期限は4月1日、開札は4月26日、工期は契約締結日~8月31日。

改修工事は、北病棟(RC造り3階建て延べ8867m²)の1階部分(面積約35m²)が対象である。工事の場所は、佐賀市鍋島5-1-1。

■八代市、グループホームの皇樹1社のみ選定

八代市(熊本県八代市松江城町1-25、Tel.0965-32-1175=長寿支援課)は、21年度地域密着型サービス事業者を募集し、認知症高齢者グループホーム(圏域1)の事業者として、(株)皇樹(八代市泉町下岳4345)を選定した。整備予定地は八代市泉町下岳。

なお、地域密着型特養ホーム、認知症高齢者グループホーム(圏域6)、小規模多機能型居宅介護、看護同には応募事業者がなかった。

■中津市、認知症デイのグリーンヴィレッジ選定

中津市(大分県中津市豊田町14-3、Tel.0979-62-9804=介護長寿課介護係)は、22年度整備の(介護予防)認知症対応型通所介護2事業所の事業者を募集し、(株)グリーンヴィレッジ(中津市大字犬丸763-1)を選定した。事業予定地は、法人所在地と同じ。応募は1事業者であった。

■鹿児島大学、救急集中治療棟廊下改修を公告

鹿児島大学(鹿児島市郡元1-21-24、Tel.099-285-7217=施設部企画課総務係)は、「鹿児島大学(桜ヶ丘)救急集中治療棟渡り廊下接続部改修工事」の一般競争入札を公告した。競争参加申請書などの提出期限は4月5日で、4月26日に開札を行う。工期は11月25日まで。

工事は、鹿児島大学桜ヶ丘団地(鹿児島市桜ヶ丘8-35-1)にある救急集中治療棟(RC造り4階建て延べ2603m²)と現在建設中のA棟(外来診療棟・病棟)渡り廊下の接続に関わる改修。救急集中治療棟の改修面積は計496m²(3階56m²、4階440m²)としている。

■琉球大学、エネルギーセンター新築を公告

琉球大学(沖縄県中頭郡西原町字千原1、Tel.098-895-8067=施設運営部施設企画課施設総務係)は、「琉球大学(西普天間)エネルギーセンター等新営その他工事」の一般競争入札を公告した。競争参加申請書などの提出期限は4月8日で、6月1日に開札を行う。工期は23年9月29日まで。

工事は、沖縄県宜野湾市の「沖縄健康医療拠点ゾーン」(敷地約15万5000m²)内で、エネルギー

ギーセンター(延べ3347m²)と設備建屋(延べ815m²)および歩行デッキ(幅員3m、橋長15.8m)の整備を行う。

■官報の資料招請(3月18～25日)

最近の資料招請の公表は以下のとおり。▽調達機関＝品目および数量(調達方法、説明会、資料の提供期限、導入予定時期)の順。▽山形大学＝脳神経外科手術用ナビゲーションシステム1式(購入、3月28日、5月9日、22年度中)▽名古屋大学＝調剤システム1式(購入、3月28日、4月22日、22年度9月以降)▽島根大学＝病棟モニタリングシステム1式(借入、3月25日、5月9日、22年度3月以降)

■官報の意見招請(3月18～25日)

最近の意見招請の公示は以下のとおり。▽調達機関＝品目および数量(調達方法、説明会、意見の提出期限)の順。▽東日本電信電話(株)関東病院＝病理部門システム1式(一、一、4月28日)▽信州大学＝次世代栄養管理システム1式(購入、3月23日、4月8日)▽名古屋大学＝個別換気ケージシステム1式(購入、3月25日、4月15日)▽広島大学＝検体検査総合システム1式(購入、一、4月25日)▽国立病院機構(株)関東医療センター＝病院情報システム1式および7年間の保守業務委託(一、一、5月10日)

入札情報(医療機器・備品・委託業務)

納入施設	案件名・数量(調達方法)	説明会	入札日	開札日	納期/期間
東北大学大学院生命科学研究所	共焦点レーザー顕微鏡1式(購入)	—	5.12	6.2	12.1
水戸医療センター	病院情報システム1式及び7年間の保守業務委託(購入)	随時	5.16	5.24	23.1.31
茨城東病院	SPD業務委託1式(購入)	—	5.9	5.25	8.1～25.7.31
埼玉病院	電力予定量721万2816kWh(購入)	—	5.9	5.9	6.1～23.5.31
量子科学技術研究開発機構	自動培養顕微鏡イメージングシステム(購入)	—	5.16	5.27	説明書による
東日本電信電話(株)関東病院	注射薬払出システム1式(一)	4.13	5.20	5.20	11.30
東京臨海病院	放射線科情報システム(RIS)・放射線科読影レポート作成支援システムの更改及び機器の入替1式(購入)	4.5	6.10	6.10	6.10～23.3.31
横浜医療センター	都市ガス予定量61万8661m ³ (購入)	—	5.12	5.16	7.1～23.6.30
横浜検疫所	検査機器6式(借入)	3.29	5.16	5.16	6.1～27.3.31
まつもと医療センター	病院情報システム1式及び7年間の保守業務委託(購入)	随時	5.20	5.30	23.6.30
浜松労災病院	病院情報システム1式及び6年間の保守業務委託(購入)	4.13	5.13	6.1	説明書に記載
名古屋大学(機構長の指定場所)	吸排気装置1式(購入)	3.28	5.11	6.1	12.28
三重中央医療センター	熱源機器等保守点検業務委託契約1式(購入)	—	5.11	5.12	7.1～25.6.30
敦賀医療センター	薬剤部関連医療機器機1式(一)	—	5.20	5.24	12.31
米子医療センター	泌尿器科レーザー手術装置1式賃貸借(一)	—	5.12	5.12	納品日から6年
広島大学病院	手術支援ロボット1式(購入)	—	4.28	5.10	8.31
	血液・一般検体検査システム1式(購入)		5.6	5.26	9.30
	統合データベースシステム1式(購入)		5.16	5.27	23.3.31
呉医療センター	看護部白衣1式(購入)	—	5.9	5.10	6.30
	自動採血管準備装置1式(購入)		5.13	5.16	9.30
	生化学・免疫分析装置システム1式(購入)		5.16	5.17	7.31
	個人用透析装置1式(購入)		5.16	5.17	7.31
九州医療センター	輸液ポンプ賃貸借1式(購入)	—	5.13	5.16	7.1～23.3.31
	シリンジポンプ賃貸借1式(購入)		5.13	5.16	7.1～23.3.31
琉球大学病院	オナセムノゲンアベパルボベク1回分(購入)	—	5.12	5.26	6.1～23.3.31

22年3月18～25日官報掲載。

(了)

2025年問題に向けて多様化する介護サービス

介護老人施設・老人ホーム計画一覧 2021-2022

- 21年度も介護分予算は前年度水準を確保
- 新型コロナが介護施設に大打撃
- 経営は特養が横ばい、老健も小幅に改善
- 介護保険施設や高齢者住宅など1400件以上の個別案件収録
- サ高住は地方に広がり26万戸体制へ
- 介護医療院は全国500施設を突破



内容構成

第1章 福祉・介護施設の最新動向

- ① 高齢者福祉政策と市場動向
- ② 調査レポート(福祉施設の経営状況、倒産動向など)
- ③ 全国各地で進むCCRC
- ④ サ高住の整備状況
- ⑤ 保健福祉計画・介護保険事業計画の現状と展望
- ⑥ 介護施設等における感染拡大防止対策

第2章 高齢者住宅・介護事業大手75社の最新動向

第3章 都道府県の保健福祉計画

第4章 全国介護老人施設・老人ホーム個別整備計画一覧

■定 価…16,500円(税込) ■体裁・頁数…B5判、366頁

WEBにてサンプル公開中

<https://www.sangyo-times.jp/>

(お申し込みはFAX03-5835-5492で!)

「介護老人施設・老人ホーム計画一覧 2021-2022」申込書

申込 年 月 日

所在地	〒		
フリガナ	電話 () 局		
会社名	-		
御購入 部 課 名	担当者 ご芳名		
E-mail			
お冊 申込 数	定価16,500円(税込) × () 冊		

出版物の
お問い合わせ先

株式会社産業タイムズ社
〒101-0032
東京都千代田区岩本町1-10-5
TMMビル3階
販売部 TEL.03(5835)5892
FAX.03(5835)5492
広告 TEL.03(5835)5893
編集 TEL.03(5835)5896

法人のお客様:
申込書到着後、請求書を同封にてお送りします。
個人のお客様:
代引きにてお送りします
(手数料330円を別途ご負担願います)
送料500円
(税込5,000円以上のご注文で送料無料)